

1. 松江市ガス事業を取り巻く変化

1 松江市ガス事業の経過

- ・大正元年 **松江市** 関西瓦斯株式会社により、ガス事業開始
- ・大正7年 **松江市** 原料の石炭が欧州大戦により暴騰し、関西瓦斯株式会社が事業から撤退
- ・昭和5年4月1日 **松江市** 市営瓦斯事業開始
(需要家戸数1,447戸 原料：石炭)
- ・平成12年5月～平成12年8月 **松江市** 天然ガス転換作業（橋南地区）
- ・平成13年12月 **松江市** 「旧松江市行財政改革大綱」
公営企業の経営活性化
①民営化の推進 ②経営健全化への取り組み
- ・平成16年5月～平成16年9月 **松江市** 天然ガス転換作業（橋北地区）
- ・平成17年12月 **松江市** **松江市ガス事業経営検討委員会 設置
7回の委員会と3回の小委員会を開催**
- ・平成18年11月 **松江市** **松江市ガス事業経営検討委員会 答申**
- ・平成28年4月 **国** 電力小売全面自由化開始
- ・平成29年4月 **国** 都市ガス小売全面自由化開始
- ・平成30年9月 **松江市** 松江市長定例記者会見「ここでもう一度、民営化ということに対して進めるといことをやっていきたい。」
- ・平成31年2月 **松江市** 島根県LPガス協会松江支部並びに松江ガス供給㈱から、民営化への参画並びに事業譲渡の要望書を松江市長に提出
- ・平成31年4月 **松江市** 松江市長よりガス事業管理者に対して、外部委員会を設置し答申の検証を行い、民営化を具体的に進めることを指示

2 松江市ガス事業を取り巻く状況

1) 全国の状況

都市ガス小売全面自由化により、低廉なガス料金や様々なサービスが提供されるなどガス会社が創意工夫を行う環境になっている。

⇒ 平成29年の都市ガス小売全面自由化後、全国では69社（H31.4.22現在）が「ガス小売事業」の登録を行い、新たに一般家庭へ供給を行っており、年々新規参入者による販売割合が高くなっている。
低廉なガス料金や様々なサービスが提供されるガス会社を消費者は選択できる環境が、全国的に進んでいる。

全国の公営ガス事業者は、社会情勢の変化などから減少してきており、平成31年4月1日現在、23団体まで減少してきている。また、今後の民営化を公表している団体もある。

⇒ 平成18年以降、国は内閣府における構造改革の取り組みや総務省による公営企業の抜本的改革、経産省のガスシステム改革などを通して、経済財政運営及び経済社会の構造改革を図ってきた。そのような社会情勢の変化に伴い、多くの自治体は、公営企業のあり方等について検討を行い、公営企業に対して民営化等の改革プログラムが推進された結果、公営ガス事業は13団体が民営化された。

⇒ 平成28年4月1日より電力小売全面自由化、平成29年4月1日より都市ガス小売全面自由化が行われた影響から、公営ガス事業者の民営化は平成20年代後半から加速しているものと考えられる。

公営ガス事業者数の推移と民間譲渡の状況

事業者数の推移			民間譲渡の状況					
年度	事業者数	対前年	事業者名	譲渡日	譲渡先	事業者名	譲渡日	譲渡先
H10	70		美原町 (大阪府)	S40.4.1	大阪ガス(株)	西川町 (新潟県)	H16.4.1	蒲原ガス(株)
H11	69	△1	羽曳野市 (大阪府)	S42.11.1	大阪ガス(株)	篠山市 (兵庫県)	H16.4.1	篠山都市ガス(株)
H12	69	0	村上市 (新潟県)	S52.11.18	村上ガス(株)	城崎町 (兵庫県)	H16.10.1	豊岡エネルギー(株)
H13	64	△5	旭市 (千葉県)	H2.7.21	総武ガス(株)	長野県	H17.4.1	長野都市ガス(株)
H14	61	△3	成東町 (千葉県)	H7.2.1	大多喜ガス(株)	吉田町 (新潟県)	H17.4.1	蒲原ガス(株)
H15	58	△3	千歳市 (北海道)	H9.6.1	北海道ガス(株)	分水町 (新潟県)	H17.4.1	蒲原ガス(株)
H16	47	△11	松山市 (愛媛県)	H10.10.1	四国ガス(株)	燕市 (新潟県)	H17.6.1	白根ガス(株)
H17	37	△10	三木市 (兵庫県)	H12.10.1	大阪ガス(株)	北見市 (北海道)	H18.4.1	北海道ガス(株)
H18	34	△3	山形県 (山形県)	H13.3.31	庄内中部ガス(株)	四街道市 (千葉県)	H18.4.1	千葉ガス(株)
H19	34	0	秋田市 (秋田県)	H13.4.1	東部ガス(株)	越前市 (福井県)	H18.10.1	越前エネライン(株)
H20	34	0	天理市 (奈良県)	H13.4.1	大阪ガス(株)	桑名市 (三重県)	H20.4.1	東邦ガス(株)
H21	32	△2	中津市 (大分県)	H13.4.1	伊藤忠燃料(株)	久留米市 (福岡県)	H21.4.1	久留米ガス(株)
H22	30	△2	西脇市 (兵庫県)	H13.7.1	伊丹産業(株)	長岡市 (新潟県)	H21.10.1	北陸ガス(株)
H23	30	0	中条町 (新潟県)	H13.10.1	新発田ガス(株)	藤岡・高崎企業 団(群馬県)	H23.4.1	東京ガス(株)
H24	29	△1	鴻巣市 (埼玉県)	H14.4.1	東京ガス(株)	福知山市 (京都府)	H25.4.1	伊丹産業(株)
H25	28	△1	龍代市 (秋田県)	H14.10.1	のしろエネルギー サービス(株)	長岡市※ (新潟県)	H26.4.1	北陸ガス(株)
H26	28	0	新潟市 (新潟県)	H15.4.1	北陸ガス(株)	宇都部市 (山口県)	H26.4.1	山口合同ガス(株)
H27	26	△2	佐賀市 (佐賀県)	H15.4.1	佐賀ガス(株)	富岡市 (群馬県)	H29.4.1	堀川産業(株)
H28	26	0	白根市 (新潟県)	H16.4.1	白根ガス(株)	柏崎市 (新潟県)	H30.4.1	北陸ガス(株)
H29	27	1	小須戸町 (新潟県)	H16.4.1	越後天然ガス(株)			

※旧川口町分

平成30年4月1日現在

【総務省資料より】

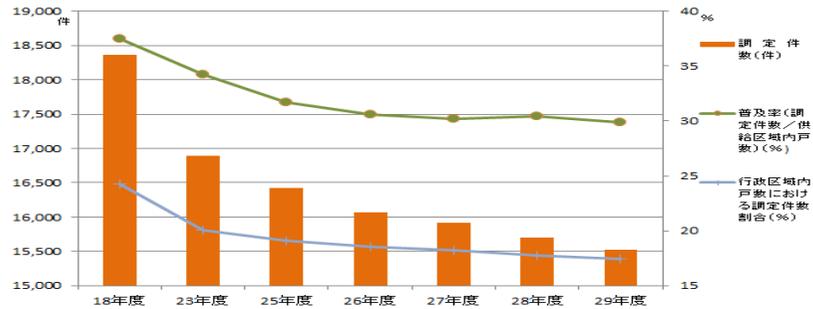
2) 松江市の状況

普及率は、平成18年の答申当時よりさらに低下しており、減少傾向が続いている。

⇒ 市内のほぼ全世帯を需要家とする水道事業と異なり、市内全区域内戸数に占める割合は約17%程度となっており、一部の市民しかサービスの提供を受けていない現状にある。

⇒ 供給区域内における普及率は、30%程度と公営企業平均60%、全国平均75%と比べても非常に低く、加えて調定件数も減少傾向にあり、今後、大きく改善される見込みはないと考える。

調定件数、普及率等の推移



	18年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
調定件数(件)	18,368	16,892	16,428	16,074	15,913	15,695	15,521
普及率(調定件数/供給区域内戸数)(%)	37.5	34.2	31.7	30.6	30.2	30.4	29.9
行政区域内戸数における調定件数割合(%)	24.2	20.1	19.1	18.5	18.2	17.8	17.4
<調定件数 内訳>							
都市ガス	15,452	14,196	13,771	13,470	13,344	13,160	13,066
液化石油ガス	1,454	1,305	1,294	1,271	1,266	1,244	1,203
簡易ガス	1,462	1,391	1,363	1,333	1,303	1,291	1,252

公営企業として、営業活動等に制限を抱えている。

⇒ 今後、エネルギー分野では自由化が進み、エネルギー間、事業者間での価格競争が激化することが予想される。特に、公営ガス事業者が、民間エネルギー事業者や新規参入事業者との価格競争に対応するために、徹底したコストダウンを行うことは厳しい状況にある。

人材育成、技術継承を安定的に行うことが難しい状況が続いている。

⇒ 平均して3年から5年で行われる自治体の人事異動は、公務職場の特性上、必要不可欠であり、長期間を見据えた人材育成や技術継承が非常に難しい状況にある

また、適正な定員管理を行っており、職員の新規採用も定期的ではなく退職者の補充により行うこととしており、毎年度一定数の職員を採用し、人材育成、技術継承が単独で完結できる事業者の規模とはなっていない。